

1. 調査研究の目的

社会で自立した消費者であるためには、消費者としての役割を認識し、自ら主体的にかつ自己責任の下で判断し、選択し、行動する必要がある。そのためには、消費者教育に係る行政機関や諸団体等が協力して消費者教育を取り巻く環境を整備し、消費者がいつでも容易に必要な知識を収集し、習得できるようにする必要がある。

消費者教育を実践していく上で、消費生活や消費者問題をわかりやすく解説した消費者教育用教材は重要な役割を果たす。しかし、こうした教材は、各種の行政機関、消費者団体、事業者団体、法曹団体等においてある程度作成されているものの、いろいろな所に散在しており、消費者教育の現場に十分には届いていない。

これらの教材が広く活用されるためには、消費者教育の講師等がその消費者教育の分野に応じて必要な教材を簡易に検索することができる「消費者教育ポータルサイト」を構築する必要がある。

このため、本事業において、各調査研究を通して既存のポータルサイトの実態等を把握し、「消費者教育ポータルサイト」に掲載するコンテンツの掲載基準、分類基準、掲載内容、検索方法、更新要領等を示す基本方針案を策定することとする。

なお、本調査における消費者教育の分野は、「消費者教育の体系シート—ライフステージに応じた領域別目標—」（消費者教育体系化のための調査研究，（財）消費者教育支援センター（2006））で定義された「安全」、「契約・取引」、「情報」、「環境」の4分野とする（資料-1）。

2. 研究会による検討

2.1 研究会の設置

消費者教育やポータルサイト構築に知見のある以下の者により構成された。

委員名（敬称略）		所 属	備 考
座長	近藤 恵	山梨大学 教育人間科学部 助教授	山梨大学と山梨県の連携事業（小中高校の家庭科授業指導案を県内各学校から収集、データベース化、各教員が自由に使えるようにする協議会）に参加している。
委員	秋山 淳子	神奈川県 県民部消費生活課普及推進班 主幹	教材を作成している行政機関の立場で参加。
委員	榎本 聡	国立教育政策研究所教育研究情報センター 研究員 独立行政法人メディア教育開発センター 客員助教授	先駆的なポータルサイト作成・運営に関与している。
委員	大森 節子	C・キッズ・ネットワーク 代表	地域で活動、子供から大人までの幅広い消費者教育講座実施や教材作成の実績が豊富である。
委員	多田 浩之	みずほ情報総研株式会社 情報・コミュニケーション部 シニアマネージャー	消費者リスクコミュニケーションに関する調査研究の実績があり、先進的教育コンテンツ・ポータルサイト及びデジタルライブラリに関する知見を持っている。
委員	中谷 ゆう子	明星学園高等学校 生活科 教諭	学校現場で消費者教育を実践している。

（五十音順）

また、以下の省庁と関連機関がオブザーバーとして参加した。

オブザーバー	内閣官房
	内閣府 大臣官房企画調整課 国民生活局消費者企画課
	金融庁
	総務省
	法務省
	文部科学省
	厚生労働省
	農林水産省
	経済産業省
	環境省
	独立行政法人国民生活センター
	金融広報中央委員会

2.2 検討内容

消費者教育用教材に関する調査結果を基に、コンテンツの掲載基準、分類基準、掲載内容、検索方法、更新要領等を内容とする消費者教育ポータルサイトの基本方針案を策定する。

2.3 研究会の検討事項等

研究会の議事要旨を資料-2に示す。

(1) 第1回研究会

日時：2006年11月13日（月）17:00～19:00

場所：みずほ情報総研㈱（東京都千代田区）

検討事項等：

- ①「消費者教育ポータルサイトに関する調査研究」事業内容の説明
- ②国内の教育関連ポータルサイトに関する先駆的事例
- ③消費者教育ポータルサイトについての教材利用者側と教材作成者側の現状とニーズに関する調査

(2) 第2回研究会

日時：2006年12月27日（水）14:00～16:00

場所：みずほ情報総研㈱（東京都千代田区）

検討事項等：

- ①検討するポータルサイトのイメージ
- ②国内の関連ポータルサイト等に関する先駆的事例調査
- ③消費者教育ポータルサイトについての教材利用者側と教材作成者側の現状とニーズに関する調査
- ④基本方針案の検討
- ⑤ポータルサイト報告書素案について

(3) 第3回研究会

日時：2007年2月8日（木）10:00～12:00

場所：みずほ情報総研㈱（東京都千代田区）

検討事項等：

- ①第2回研究会での議論を踏まえた課題について
- ②基本方針案の説明
- ③今後のスケジュール

(4) 第4回研究会

日時：2007年3月1日（木）19:00～21:00

場所：みずほ情報総研㈱（東京都千代田区）

検討事項等：

- ①基本方針案の確認
- ②今後のスケジュール

2.4 事務局及び調査担当

事務局及び調査は、みずほ情報総研株式会社 の以下の者が担当した。

主担当	氏名	所属	役職
	廣崎 淳	環境・資源エネルギー部	部長
○	本田 和英	環境・資源エネルギー部 環境リスクチーム	チーフコンサルタント
	山田 博資	環境・資源エネルギー部 環境リスクチーム	チーフコンサルタント
	生田 奈緒子	環境・資源エネルギー部 環境リスクチーム	リサーチアナリスト
	伊藤 泰三	環境・資源エネルギー部	ソリューションセールスマネージャ

3. 調査研究の内容

3.1 調査項目

ポータルサイトの構成要素は、利用者、データ作成者（提供者）、サイトの運用が主なものと考えられるが、それらのあり方を検討する場合、次の3つの具体的調査が必要となる。

- ①利用者
- ②データ作成者(提供者)
- ③サイトの運用

これらを消費者教育に関する具体的な調査項目にいかえれば、

調査1：教材利用者側の現状とニーズ

調査2：教材作成者側の現状とニーズ

調査3：国内の教育関連ポータルサイトに関する先駆的事例

となる。さらにポータルサイトの事業化を展望すれば、

調査4：ポータルサイト構築に関する基本方針案の作成

が本調査の内容となる。

3.2 具体的な調査内容

(1)教材利用者側の現状とニーズ

アンケート調査を実施し、教材利用者の現状把握とニーズの抽出を行った。具体的には、

○実施している消費者教育の概要について

○利用している教材の内容について

○教材や実践例を探す方法について

などである。

また、アンケート対象者は、消費者教育の実施実績がある機関、団体である。

(2)教材作成者側の現状とニーズ

アンケート調査を実施し、教材作成者の現状把握とニーズの抽出を行った。具体的には、

○作成している消費者教育の概要について

○作成した教材の内容について

○他のサイトによる教材の紹介について

などである。なお、このアンケートは、(1)の調査と同時に行っている。

また、アンケート対象者は、消費者教育用教材の作成実績がある。または、活動の内容から消費者教育用教材の作成実績があると考えられた機関・団体である。

(3)国内の教育関連ポータルサイトに関する先駆的事例

国内の先駆的なポータルサイトの現状及びその利用のされ方を、教育関連のサイトを中心に実施した。調査の視点は、次のとおりである。

○一般的なポータルサイトが有する機能について、現行のポータルサイトの機能の特徴、長所、短所を整理する。

- 実際に運用されている教育関連サイトの中で、先駆的なサイトを選定して、その機能を前項の整理に基づき明らかにする。
- 消費者教育用教材のポータルサイトの保有すべき機能について、アンケート調査の結果を踏まえて検討する。

(4)基本方針案の策定

ポータルサイトの構築に向けて、十分に参考となるべき基本方針案を策定する。基本方針案の内容は、以下のとおりである。

- 方針案の基本的な考え方
- 利用対象者
- 教材や情報の対象領域
- 提供する情報
 - ・教材自体
 - ・法律・行政情報
 - ・情報の入手情報
 - ・コミュニケーション情報
 など。
- 教材などの登録・審査の方法
- サイトの運営やメンテナンス、広報

3.3 調査手順

上記した調査内容を図 3.1 に示す手順にしたがって実施した。

消費者教育ポータルサイトに関する調査研究 <調査の進め方>

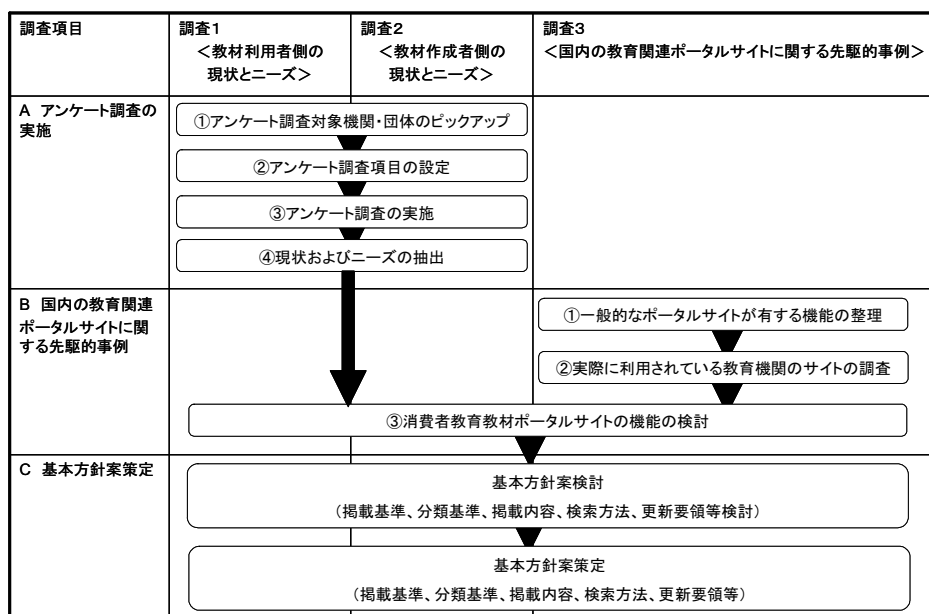


図 3.1 消費者教育ポータルサイトに関する調査手順